



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名	株式会社DTS	上場取引所	東
コード番号	9682	URL	https://www.dts.co.jp/
代表者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	北村 友朗
問合せ先責任者（役職名）	経理部長	（氏名）	塩田 章雄
半期報告書提出予定日	2025年11月11日	配当支払開始予定日	2025年11月21日
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：有	（機関投資家・アナリスト向け）	

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	66,926	11.8	8,083	25.2	8,232	24.3	5,466	22.6
2025年3月期中間期	59,854	5.5	6,455	7.0	6,623	8.2	4,457	7.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 5,965百万円(21.8%) 2025年3月期中間期 4,896百万円(-1.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
		円	銭
2026年3月期中間期	34.17		—
2025年3月期中間期	26.19		—

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	78,673	59,770	74.6
2025年3月期	80,387	59,344	72.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 58,686百万円 2025年3月期 58,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 77.00	円 銭 127.00
2026年3月期	—	60.00	—	—	—
2026年3月期(予想)			—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は分割前の金額、期末の1株当たり配当金（予想）は分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割に伴う実質的な配当方針・配当予想の変更はありません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の期末配当金は80円00銭、年間配当金は140円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	135,000	7.2	15,500	7.0	15,850	2.5	10,900	2.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、[添付資料] 10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期中間期 | 163,954,928株 | 2025年3月期 | 165,992,128株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期中間期 | 4,606,056株 | 2025年3月期 | 4,808,020株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2026年3月期中間期 | 159,961,371株 | 2025年3月期中間期 | 170,187,996株 |
- (注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
生産、受注及び販売の実績	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、アメリカの通商政策の影響や物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが、わが国の景気を下押しするリスクに留意が必要です。また、金融資本市場の変動等の影響においても引き続き注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境は、テクノロジーの進展に伴い、世の中の経営層のアジェンダは顧客との関係強化・データドリブン経営等がメインテーマとなり、それらと相互影響しながら、企業のIT投資は情報系・顧客接点系へシフトしていくことを見込んでいます。

このような状況下において当社グループは、Vision 2030の2nd Stageとなる中期経営計画(2025-2027)では、「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」、「戦略的アライアンスの実行」、「グループ経営基盤の強化」を3つの柱とし、事業の成長・拡大、安定性・信頼性の強化を推進していきます。

また、当期では売上高1,350億円（前年同期比7.2%増）、営業利益155億円（前年同期比7.0%増）、EBITDA167億円（前年同期比6.9%増）を目指しています。

■ 「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」

中期経営計画(2025-2027)では、当社グループの成長領域として取り組みを強化しているフォーカスビジネス（注1）の中に、集中投資領域（注2）と先行投資領域（注3）を新たに設定しました。

2028年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率57%を目標として推進しています。当中間連結会計期間のフォーカスビジネス売上高比率は62.2%となり、順調に推移しています。

2025年4月、先行投資領域への挑戦として、生成AI領域における顧客のAI活用支援、自社ソリューションへの組み込み、自社開発工程での活用を推進するため、Gen AI ビジネス推進室を新設しました。生成AIなどの活用により顧客の事業価値向上を実現し、2030年度におけるAIおよび生成AI関連の売上高100億円を目指します。

(注1) フォーカスビジネス

当社グループとして、今後注力していくビジネス領域。

(注2) 集中投資領域

更なる事業規模の拡大を図るため、フォーカスビジネスの中でも特に成長が見込まれる5つの領域である

①クラウド&モダナイゼーション、②データ活用、③セキュリティ&マネージドサービス、④Enterprise Application Services、⑤IoT&エッジテクノロジーを集中投資領域として再定義したもの。

(注3) 先行投資領域

今後の急速な市場拡大と顧客の事業価値向上が見込まれる領域。AI・生成AI、CX（顧客体験価値）を対象としたもの。

■ 「戦略的アライアンスの実行」

2025年9月、生成AI技術の実用化を推進するため、OpenAI Japan合同会社と連携を開始しました。システムへのビルトインやAIネイティブな自社ソリューションの開発、コード生成支援など、トータルSIerとしての総合力と生成AI技術の融合により、提案価値・付加価値・生産性の向上を実現していきます。また、調査・分析や問い合わせ対応など各種業務にも生成AIを活用し、業務全体の効率化を推進しています。今後も、生成AIを活用した新たな価値創出と事業成長を推進し、2030年度には生成AI関連売上高100億円規模の達成を目指します。

■ 「グループ経営基盤の強化」

経営基盤の強化として、人的資本への投資、グループガバナンス、システム基盤の強化および資本効率向上を図り、持続的・安定的な企業価値向上を目指しています。

資本効率の向上、中期経営計画に基づくキャッシュアロケーションの実現および株主への一層の利益還元を図るため、2025年5月から7月にかけて約25億円の自己株式を取得しました。なお、当連結会計年度に取得した上記自己株式約25億円につきましてはその全株式を消却しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、669億26百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加により147億93百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、67億10百万円(前年同期比0.8%減)となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、80億83百万円(前年同期比25.2%増)、経常利益は、82億32百万円(前年同期比24.3%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の増加などにより、54億66百万円(前年同期22.6%増)となりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率	
売上高	66,926		11.8%
営業利益	8,083		25.2%
経常利益	8,232		24.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	5,466		22.6%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率	
業務&ソリューション	26,680		5.4%
テクノロジー&ソリューション	22,776		9.7%
プラットフォーム&サービス	17,469		26.8%
合計	66,926		11.8%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

自治体および保険業における基幹システム等のモダナイゼーションや新規連結影響により順調に推移し、売上高は266億80百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、金融分野および公共分野などの業界知見にデジタル技術を組み合わせ、クラウドソフトやマイグレーションなどの集中投資領域を拡大し、事業成長を推進していきます。

TRM Labs, Inc. が提供する暗号資産追跡およびリスク管理ツール「TRM Labs」の提供を開始しました。TRM Labsは、政府機関や金融機関向けに、ブロックチェーン分析を支援する機能などを備えており、暗号資産取引の安全性向上に貢献していきます。当社のマネー・ローンダリング対策ソリューションのAMLionと組み合わせることで、暗号資産を含む金融取引におけるリスク検知、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策業務の高度化を推進していきます。

当社グループ会社の株式会社東北システムズ・サポートはピッキングや検品業務における作業効率の向上を実現したRFIDリーダーとして、ウェアラブル型の「MR20」およびバーコードスキャン機能搭載のハンディ型「SR160」を発売しました。今後もRFIDソリューションのさらなる拡大と、物流・製造・小売業界におけるDX推進に貢献していきます。

テクノロジー&ソリューションセグメント

人材派遣企業などの業務基幹システムの刷新、証券会社のクラウド基盤更改やサイバーセキュリティ対策およびEnterprise Application Services領域が好調に推移し、売上高は227億76百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、Enterprise Application Servicesなどの集中投資領域の拡大に加え、生成AIなどの先行投資領域への挑戦を進めることで、当社グループのフォーカスビジネス拡大を牽引していきます。

2025年5月、当社が取り組んだ初のmcframe導入プロジェクトにおいて、高品質な導入支援および拡張性を見据えた提案力が評価されビジネスエンジニアリング株式会社による「mcframe Award 2025」における「Take OffAward」を獲得しました。今後も、製造業の業務改革とデジタル化推進に向けて取り組んでいきます。

ハウジングソリューションでは、階段やバルコニーの意匠表現を大幅に強化し、さらにレンダリング処理の高速化を実現することで、設計効率と提案力を高めた「Walk in home 2024 Version1.1」の提供を開始しました。今後もハウジングソリューションを提供し、住宅・建設業のデジタル化に貢献していきます。

2025年7月、ServiceNowの定常的な運用業務から内製化支援までをトータルサポートする「D T Sマネージドサービス for ServiceNow」の提供を開始しました。今後も、運用の標準化・自動化・AI活用等による高度化とITSM統合を通じて、運用負荷の軽減や継続的な運用改善、IT投資効果の最大化を図り、顧客のデジタル変革を支援していきます。

プラットフォーム&サービスセグメント

運用、基盤構築案件やハードウェア販売の拡大により好調に推移し、売上高は174億69百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM（リズム）／ReSM plus（リズムプラス）を中心とした運用サービスメニューの拡充に加え、AIを活用した障害復旧時間の短縮などによる運用サービスの高度化を推進していきます。

2025年8月、社内ヘルプデスク・アウトソーシングサービス「ReSM plus（リズムプラス）」の機能を強化し、生成AIと有才オペレーターが連携する新サービスの提供を開始しました。自然文による自動回答と、解決できなかつた問い合わせへの有人対応を組み合わせることで、FAQや社内ドキュメントのナレッジ化および回答精度の向上を継続的に進め、ユーザー満足度の向上を実現します。

(2) 当中間期の財政状態の概況

財政状態としては、総資産は、前連結会計年度末に比べ17億13百万円減少し、786億73百万円となりました。これは主に、有価証券が13億98百万円増加した一方で、現金及び預金が30億44百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億39百万円減少し、189億3百万円となりました。これは主に、買掛金が9億70百万円、賞与引当金が5億66百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し、597億70百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が54億66百万円、その他有価証券評価差額金が7億48百万円増加した一方で、剰余金の配当の実施により利益剰余金が31億2百万円減少、自己株式の取得により自己株式が25億円増加したことによるものです。なお、自己株式の消却によって、自己株式が20億55百万円減少しましたが、一方で利益剰余金が20億2百万円、資本剰余金が53百万円減少しており、純資産合計には影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2025年5月1日に公表した業績予想に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,922	26,877
受取手形、売掛金及び契約資産	23,847	22,673
有価証券	596	1,994
商品及び製品	1,130	1,115
仕掛品	368	213
原材料及び貯蔵品	86	71
その他	1,869	2,608
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	57,798	55,537
固定資産		
有形固定資産	4,335	4,477
無形固定資産		
のれん	4,988	4,783
その他	911	829
無形固定資産合計	5,900	5,613
投資その他の資産		
その他	12,360	13,051
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	12,353	13,044
固定資産合計	22,588	23,136
資産合計	80,387	78,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,566	6,595
未払法人税等	3,160	3,003
賞与引当金	3,754	3,187
役員賞与引当金	72	55
受注損失引当金	27	1
その他	5,864	5,294
流動負債合計	20,445	18,137
固定負債		
退職給付に係る負債	254	259
その他	341	506
固定負債合計	596	766
負債合計	21,042	18,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	48,562	48,885
自己株式	△4,412	△4,645
株主資本合計	55,255	55,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,726	2,474
為替換算調整勘定	263	103
退職給付に係る調整累計額	816	763
その他の包括利益累計額合計	2,805	3,341
非支配株主持分	1,283	1,084
純資産合計	59,344	59,770
負債純資産合計	80,387	78,673

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	59,854	66,926
売上原価	46,635	52,132
売上総利益	13,218	14,793
販売費及び一般管理費	6,763	6,710
営業利益	6,455	8,083
営業外収益		
受取利息	50	63
受取配当金	56	66
保険解約返戻金	15	33
その他	89	140
営業外収益合計	212	303
営業外費用		
支払利息	3	3
投資事業組合運用損	—	145
自己株式取得費用	5	3
為替差損	28	—
その他	7	2
営業外費用合計	45	154
経常利益	6,623	8,232
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	—	67
特別利益合計	5	67
特別損失		
固定資産除却損	11	0
関係会社株式売却損	—	124
事務所移転費用	11	—
特別損失合計	22	124
税金等調整前中間純利益	6,605	8,175
法人税等	2,137	2,654
中間純利益	4,467	5,520
非支配株主に帰属する中間純利益	10	54
親会社株主に帰属する中間純利益	4,457	5,466

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,467	5,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	748
為替換算調整勘定	381	△250
退職給付に係る調整額	△38	△53
その他の包括利益合計	428	444
中間包括利益	4,896	5,965
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,750	6,001
非支配株主に係る中間包括利益	146	△36

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,605	8,175
減価償却費	327	412
のれん償却額	203	205
賞与引当金の増減額（△は減少）	△461	△559
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△54	△17
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△9	△26
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△51	△51
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△47	△60
関係会社株式売却損益（△は益）	—	124
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	3,171	991
棚卸資産の増減額（△は増加）	△566	180
仕入債務の増減額（△は減少）	△369	△889
その他	△1,468	△1,088
小計	7,280	7,397
利息及び配当金の受取額	82	211
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△2,305	△2,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,052	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△124	△1,667
有価証券の売却及び償還による収入	209	450
有形固定資産の取得による支出	△395	△158
無形固定資産の取得による支出	△269	△100
投資有価証券の取得による支出	△600	△0
投資有価証券の売却による収入	—	100
定期預金の預入による支出	△178	△255
定期預金の払戻による収入	177	1,206
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1	0
投資事業組合からの分配による収入	7	9
長期前払費用の取得による支出	△200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△325
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△296
その他	8	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,502	△2,503
自己株式取得のための預託金の増減額	△2,507	—
配当金の支払額	△2,485	△3,096
その他	△46	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,541	△5,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△90
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,760	△1,994
現金及び現金同等物の期首残高	37,557	28,405
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,797	26,410

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の特定の海外子会社において、過年度にて公務員とみなされる個人等に対し不適切な支払いがなされ、それらが現地の汚職防止法等の法令違反となり得ることが認識されたことから、将来現地当局による調査や起訴に至る可能性はあるものの、現時点では不確実な状況です。また、現時点で当局から課される罰金や課徴金の見積りにあたっても不確定要素が多く、具体的な将来の損失額を合理的に見積もることが困難です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,308	20,764	13,781	59,854	—	59,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	49	236	1,058	△1,058	—
計	26,080	20,814	14,018	60,912	△1,058	59,854
セグメント利益	2,974	2,075	1,404	6,454	1	6,455

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,680	22,776	17,469	66,926	—	66,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	768	50	301	1,121	△1,121	—
計	27,448	22,827	17,771	68,047	△1,121	66,926
セグメント利益	3,567	2,799	1,717	8,084	△1	8,083

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	2,550	6,613	10,852	20,016
S I・開発	22,497	13,976	629	37,103
プロダクト	260	174	2,299	2,734
顧客との契約から生じる収益	25,308	20,764	13,781	59,854
外部顧客への売上高	25,308	20,764	13,781	59,854

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	3,755	7,497	10,066	21,319
S I・開発	22,365	15,007	3,199	40,571
プロダクト	559	271	4,204	5,035
顧客との契約から生じる収益	26,680	22,776	17,469	66,926
外部顧客への売上高	26,680	22,776	17,469	66,926

(重要な後発事象)

株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年8月4日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1 株式分割

(1) 分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割を行いました。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	40,988,732株
今回の分割により増加する株式数	122,966,196株
株式分割後の発行済株式総数	163,954,928株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日 2025年9月12日

基準日 2025年9月30日

効力発生日 2025年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報に記載しています。

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更しました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

変更前の定款	変更後の定款
第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>100,000,000</u> 株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、 <u>400,000,000</u> 株とする。

(3) 変更の日程

定款一部変更の効力発生日 2025年10月1日

3. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	26,680	5.4
テクノロジー&ソリューション	22,776	9.7
プラットフォーム&サービス	17,469	26.8
合計	66,926	11.8

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
業務&ソリューション	26,076	△2.3	14,913	2.0
テクノロジー&ソリューション	23,794	15.1	13,451	24.7
プラットフォーム&サービス	17,828	10.6	10,976	△0.4
合計	67,700	6.6	39,341	8.0

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	26,680	5.4
テクノロジー&ソリューション	22,776	9.7
プラットフォーム&サービス	17,469	26.8
合計	66,926	11.8

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。